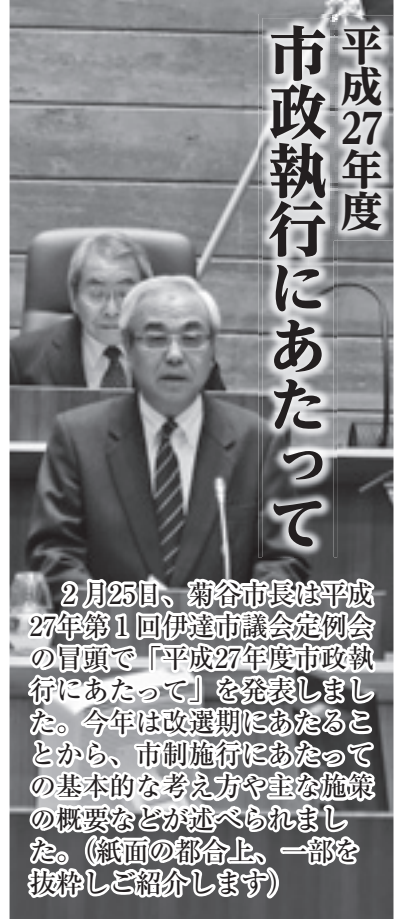


平成27年度

市政執行にあたって



2月25日、菊谷市長は平成27年第1回伊達市議会定例会の冒頭で「平成27年度市政執行にあたって」を発表しました。今年改選期にあたることから、市制施行にあたっての基本的な考え方や主な施策の概要などが述べられました。(紙面の都合上、一部を抜粋してご紹介します)

はじめに

私は平成23年、「市民との約束」『絆』(2011)をテーマに3つの基本政策を掲げ、市民の皆さまの負託を受けて4期目の市長の職を担わせていただいていたから、早4年が過ぎようとしております。

この4年間の出来事を振り返りますと、何と云っても、東日本大震災の発生がありました。国の政治が混乱を続ける中、また、日本経済の停滞が顕著な中で発生した大災害により、未だに計り知れない影響を与えております。

このような情勢の中、再度の政権交代がなされ、「アベノミクス」の名の下で大胆な経済政策が展開され、日本経済は今、回復の兆しを見せつつあります。

しかし一方では、国民の可処分所得が増えない中で、消費税率の引き上げや円安による物価上昇を要因として、消費活動は依然停滞しており、

経済政策の恩恵が一部にとどまっていることは否めません。

北海道においては、あと1年と迫った北海道新幹線開業など明るい話題もありますが、道内経済は依然として回復の兆しが見えず、道外への労働力の流出も進んでおり、また、日本創生会議の推計では、道内自治体の約8割が消滅可能性都市となるなど人口減少や経済政策において抜本的な対策が必要となっており、このように本市を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。私は、この4年間、「危機の中でも新しいことに挑戦する強い気概を持ち、市民の皆さまが住み続けられる健康なまちをつくる」ということを、最も重要な課題と位置付けて取り組みを進めてまいりました。

第六次総合計画に基づく施策の推進

主要な取り組みについて申し上げますと、まず1点目は、「第六次総合計画に基づく施策の推進」について

であります。

「食」・「教育」・「生きがい」・「環境」の4つのキーワードに重点を置いた第六次伊達市総合計画を策定し、平成21年度からこれに基づく各種の事業に取り組み、早6年が経過いたしました。厳しい地方財政の中で、着実な事業展開を進め、基幹産業である第1次産業の基盤整備や子育て環境の充実、健康・生きがいづくりの拠点整備、防災基盤の整備など、将来に向けた施策の実現に努めてまいりました。

今後の経済・社会動向の変化を予測することは非常に困難なことです。が、どのような時代になるうとも、市は、市民生活にもっとも身近な基礎自治体としての役割と責任を果たし、持続可能なまちづくりを進めていかなければなりません。

まだ道半ばの事業もございりますが、今後も総合計画に基づき一定の財政規律の中で、将来を見据えた施策の展開を進めていく必要があると考えております。

また、人口減少・少子高齢化社会の中で、市民の皆さまが地域ぐるみで支え合い、生きがいを持って、健康な暮らしができるコミュニティの形成を思い描いているところであり、まず。

人材の育成

2点目は、「人材の育成」について

であります。

近年、地域コミュニティが衰退していると言われておりますが、時代がいかに変遷しようとも、まちづくりは人づくりという言葉にもあるように、私は、地域を支えるのは人材であるという考えを基本に据えて市政にあたってまいりました。

これまでも、ウエルシアランド構想や市民参加条例に基づく市民参加の推進、高齢社会を支えるLSA(生活支援員)の育成など、「市民との協働のまちづくり」を進める中で、人と人との結びつきや交流の促進を図り、行政のみならず、産業・経済・福祉など、さまざまな分野で人材育成につながる取り組みに努めてまいりました。

今後は、人口減少・少子高齢化社会の進行や人と人とのつながりが希薄化する傾向にあることなど、地域コミュニティの維持が課題となってくることから、より一層、人材の育成に努めていく必要があると考えているところであります。

行財政改革

3点目は、「行財政改革」についてであります。

地方行財政を取り巻く厳しい環境の中、私は、市長就任以来、一貫して財政基盤の安定・強化に取り組んでまいりました。

その結果、最小の経費で最大の効

果を上げるため、起債発行額を抑制しながらも、各種基金の積み増しを図り、財政再建に一定の成果を収めることができたと思っております。

しかし、国に目を向けますと、消費税率の引き上げを行う一方で、増え続ける社会保障費を賄うための財源を国債発行に頼る状況が続いていることなどから、今後の地方財政はさらに厳しい環境に置かれることが予想されます。

来る人口減少社会に備え、負担を次世代へ先送りすることなく、今後も不断の行財政改革を推進していく必要があると考えているところであります。

防災対策

4点目は「防災対策」についてであります。

2000年の有珠山噴火から15年が経過しようとしております。この間、東日本大震災や台風・前線による大雨災害が起るなど、想定を超える自然災害の発生が顕著になってきており、この地域特有の災害である有珠山噴火や不慮の災害発生時に対応するため、防災公園だて歴史の杜整備事業を中心とした防災体制の充実・強化に取り組んでまいりました。

また、この4月には、災害発生時に地域住民の皆さまに有用な災害情報を提供できる、胆振西部1市3町

を放送エリアとする「コミュニティFM「Wireadio」(ワイラジオ)略称:ワイラジオ」の開局を予定しており、ソフト面の充実も図っております。

しかし、災害への備えには、環境整備のみならず、市民の皆さまの災害対策に対する意識の向上が欠かせないことから、日頃からの啓発活動に努めていく必要があると考えているところであります。

以上、この4年間における主要な取り組みについて、この任期の中で一定の成果を上げることができましたことは、関係各位、そして市民の皆さまのご理解とご協力の賜であることと認識しており、心から感謝を申し上げる次第であります。

しかし、これらの取り組みも、まだまだ課題を抱えております。

市長に就任してからの16年間で、将来への基礎づくりは進んできていると思いますが、社会の変化は予想以上に早いと実感しております。時代の流れを的確に把握し、継続すべきものは着実に推進しながら、新たな課題には積極的に挑戦していかねばならないと考えております。

予算編成の基本方針

本市の歳入は、市税においては、固定資産税の評価替えに加えて、景気回復の兆候が地域経済まで波及しているとは実感できないことから増

収は見込めず、地方交付税においても、増額を見込むことは難しい状況にあります。

また、歳出では、電気料の値上げなどに伴い物件費が増加するとともに、大型公共施設の完成により維持管理費なども徐々に増加し、さらには、都市再生整備事業や(仮称)総合文化館整備事業などの継続実施もあることから、大幅に縮減することは難しい状況であります。

このため、平成27年度予算編成にあたりましては、国の動向を注視しながら、引き続き、事務・事業経費などの徹底した節減とより一層の合理化を図り、財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところであります。

本年は、市長及び市議会議員の改選期でありますことから、今定例会に提案する予算につきましては、骨格予算として編成しておりますが、継続事業や市民生活に必要な事業は、切れ目のない予算執行が不可欠と判断し、当初予算において措置したところであります。

この結果、

一般会計	175億6千527万円
特別会計	113億4千901万円
水道事業会計	10億5千613万円
合計	299億7千41万円

となり、前年度当初予算に比べて、5億4千195万円、1.8%の減となったところであります。

おわりに

私は、このまちの恵まれた地域資源を活かし、持続可能なまちにしていくために、市民が健康に暮らせる環境をつくる必要があると考えております。

それを実現するためには、行政のみならず、産業、経済、医療、福祉など、あらゆる分野が一丸となってこの「健康」をキーワードとした取り組みを進める必要があります。

市民と行政が力を合わせ、老若男女を問わず、お互いが支え合い、生きがいを持ちながら、健康でいきいきとした生活を送れるまちをつくっていく。そしてそのまちを次の世代へ引き継いでいくことが、先人先輩方からこのまちを受け継ぎ、今この時代を生きる私たちに与えられた使命ではないでしょうか。

むすびにあたり、この16年間、市民の皆さまから寄せられた市政全般にわたる温かいご支援、ご協力に心から感謝申し上げますとともに、市民の皆さまの益々のご活躍とご健勝をご祈念申し上げます。

おことわり

詳しい内容は、市ホームページで公開しているほか、全文を掲載した「平成27年度市政執行にあたって」を企画課窓口でお渡しします。